

株式会社博報堂DYホールディングス



HakuhodoDY holdings

2021年3月期

中間報告書

お取引先、生活者、社会全体の 価値創造パートナーへ

博報堂DYグループは、生活者発想を基軸に、
クリエイティビティ、統合力、
データ／テクノロジー活用力を融合することで、
オールデジタル時代における企業のマーケティングの
進化と、イノベーション創出をリードする。
そのことで、生活者、社会全体に新たな価値と
インパクトを与え続ける存在になる。

(中期基本戦略)

代表取締役社長
水島 正幸



目次

- | | |
|-------------|-----------------------|
| 1 株主の皆様へ | 6 種目別売上高 |
| 2 業績の概況 | 7 グループ各社の業績概要 |
| 3 連結業績ハイライト | 8 連結財務諸表（要旨） |
| 4 トピックス | 9 取締役・執行役員及び監査役／株式の状況 |

将来情報に関するご注意

当報告書に掲載される情報のうち、歴史的事実以外の情報は博報堂DYホールディングスの計画及び見込みに基づく将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確実な要因が含まれており、実際の成果や業績と異なる可能性があります。

株主の皆様には、ますますご清祥のことと、お慶び申し上げます。

新型コロナウイルス感染症拡大により、人々の生活、企業活動、国内外の経済は大きな打撃を受け、社会は未曾有の危機に直面しています。

この危機をきっかけに生活様式の変化が激しいスピードで進んでいます。そうした中、当社グループが中期経営計画において環境認識の基礎としている「オールデジタル化」の流れが加速することが予想されます。生活者の意識と行動は大きく変化し、マーケティングのあり方もさらに多様化していくことでしょう。

今回のコロナ禍により、残念ながら当社グループの業績も大きな影響を受けました。しかし、見方を変えれば、この変化は当社グループの強みを活かす機会ともとらえられます。当社グループは「生活者発想」と「クリエイティビティ」によって、社会に新たな価値を提供していきたいと考えています。

アフターコロナの社会を見据え、中期事業成長戦略の推進に注力し、企業価値のいっそうの向上に努めていきます。

株主の皆様の日頃のご支援に心から感謝申し上げるとともに、引き続き当社グループへのご理解をよろしくお願い申し上げます。

2020年12月

株式会社博報堂DYホールディングス

代表取締役社長

水島正幸

業績の概況

当上期の業績

当上期（2020年4月1日～9月30日）における日本経済は、コロナ禍にともなう緊急事態宣言の発出など行動制限の影響もあり、個人消費や企業活動が大きく低下し、景気は急速に悪化。第2四半期に入って持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況が継続しています。国内広告市場^{※1}についても、第1四半期は前年を2割以上割り込み、過去最大の下げ幅となりましたが、第2四半期に入って、種目別にバラつきはあるものの、マイナス幅は縮小傾向にあります。

このような環境下、当社グループは、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してきました。この結果、売上高は5,340億65百万円（前期比21.8%減）と大きく前期を下回りました。

当期の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは全種目で前期実績を下回りました。また、インターネットメディアについても4マスメディアと比較して新型コロナウイルス感染症拡大の影響が小さかったものの前期実績を下回っています。マーケティング/プロモーション等メディア以外につきましても、前期を下回っています。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、全ての業種で前期を下回ることとなりました。特に新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きい「自動車・輸送機器・関連品」、「交通・レジャー」で前期を大きく下回っています^{※2}。

売上総利益に関しても、1,296億円（前期比15.8%減）と前期より243億円の減少となりました。販売費及び一般管理費は、連結範囲の拡大による費用の増加があったものの活動費の抑制等費用コントロールを進めた結果、同4.4%の減少と前期を下回っています。しかし売上総利益の減少分を補うには至らず、その結果、営業利益は18億円（同91.1%減）、経常利益は37億円（同82.8%減）と、いずれも減益となりました。

これに特別利益1億円及び特別損失6億円を加味した税金等調整前四半期純利益は32億円（同90.9%減）と、前期に（株）リクルートホールディングス等の株式を売却したことによる投資有価証券売却益を146億円計上したことの反動減もあり、大幅な減益となりました。こうした状況に加えて、法人税等の税金負担額48億円及び非支配株主に帰属する四半期純利益17億円を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は34億円（前年同期は197億円の純利益）となりました。

※1「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）

※2 当社の社内管理上の区分と集計によります。

2021年3月期の業績予想及び配当金予想

2021年3月期についてはコロナ禍の影響を強く受けており、その収束時期や経済/広告市場の回復の道筋が非常に不透明であったため、通期の業績を合理的に算定することが難しいと判断し、これまで通期業績予想及び配当金予想の開示を差し控えてきました。現時点においても不透明な状況は続いているものの、上期決算も確定し、下期について一定の前提をおいて損益項目を見積もることにより業績予想を算出することが可能と判断しましたので公表することとします。

通期業績予想にあたり、下期は景気や広告市場の緩やかな回復が継続し、いわゆる第3波などにより再び著しい経済停滞がないことを前提とします。

そのうえで、下期のトップラインについては、連結範囲異動影響を除き市場の伸びを若干上回る前期比90%程度と想定し、売上高は通期で1兆2,470億円（前期比15.0%減）を見込んでいます。

また、販売費及び一般管理費については費用削減策を継続することで、下期も前期比5%の削減（連結範囲異動影響を除く）を織り込んでいます。

これらの結果、通期の営業利益は240億円（前期比56.5%減）、経常利益は270億円（同53.5%減）と予想します。また、現時点では特段の特別利益や特別損失の発生は織り込まず、親会社株主に帰属する当期純利益の予想は130億円（同71.0%減）とします。

なお、状況の変化により作成の前提や諸条件に変化がある場合には、あらかじめ業績予想の変更を検討し、必要があれば公表することとします。

株主還元につきましては、安定配当の考え方を基本に、資金需要の状況や業績の動向及び内部留保の充実等を総合的に勘案の上決定する方針に変わりはありません。

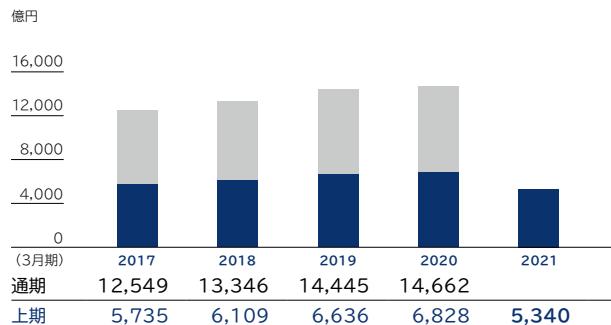
当期の中間配当については、前期同額の15円とさせていただきます。また、期末の配当金予想を同じく15円、年間合計で前期同額の30円を予定しています。

	億円		
	2020年3月期 実績	2021年3月期 通期見通し	前期比
売上高	14,662	12,470	△15.0%
営業利益	551	240	△56.5%
経常利益	581	270	△53.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	448	130	△71.0%

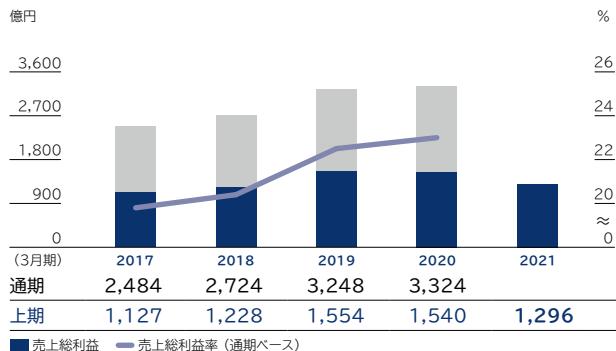
（注）業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

連結業績ハイライト

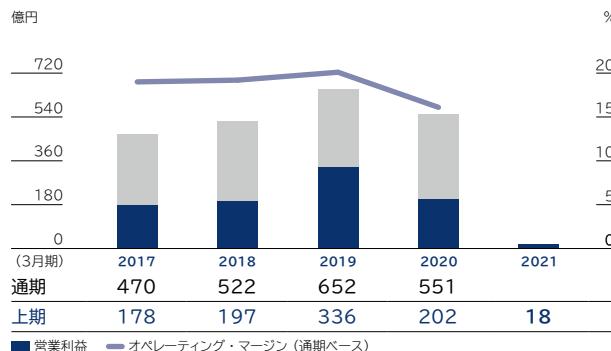
売上高



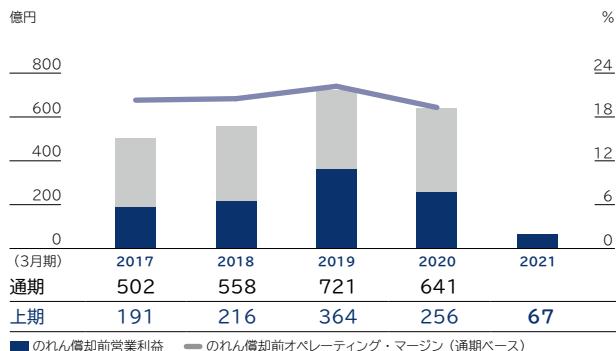
売上総利益／売上総利益率



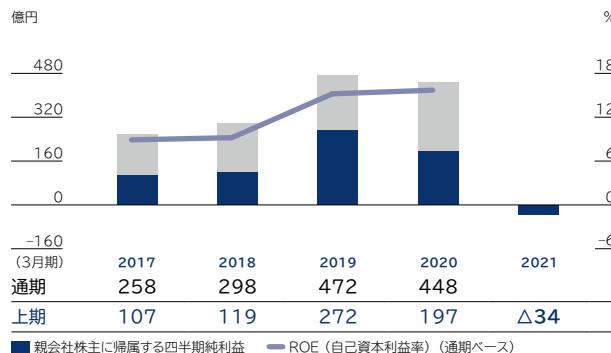
営業利益／オペレーティング・マージン



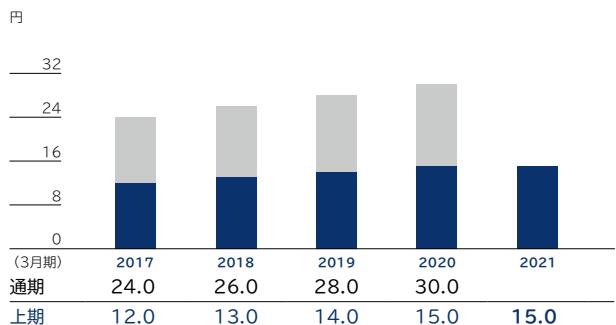
のれん償却前営業利益／のれん償却前オペレーティング・マージン



親会社株主に帰属する四半期純利益／ROE (自己資本利益率)



1株当たり配当金



(注) 2020年3月期より、当社の一部の子会社において売上の計上基準に係る会計方針の変更を行っています。2017年3月期～2019年3月期は、関連する経営指標等について遡及処理を反映させた数値を記載していますが、上期は遡及処理の反映前の数値となっています。

「統合報告書2020」を発行・公開

■「統合報告書」をリニューアル



表紙について

当社グループ最大の資産である“粒ちがひ人材”が融合しながら“多様なクリエイティビティ”を生み出し、拡張・発展していく組織体のイメージをキーモチーフに、進化を続ける多彩なソリューション群を配したデザインとしました。

当社グループは、持続的な成長と企業価値の継続的な向上の実現には、利益成長とともに、事業を通じた社会課題解決への取り組みが重要だと考えています。

これまで、経営戦略や事業活動、財務情報等を中心とした報告に加え、サステナビリティとESGに関する活動報告を包摂した「統合報告書」を作成・発行していましたが、当社グループへの理解をよりいっそう深めていただくために、この度2021年3月期「統合報告書」をリニューアルいたしました。

従来の内容に加え、当社グループの価値創造のしくみを具体的に解説するコンテンツとして、トップインタビュー、クリエイティビティ対談、デジタルメディア戦略鼎談等の特集を新たにご紹介しています。

▶ 詳細については、当社HP よりご覧ください。

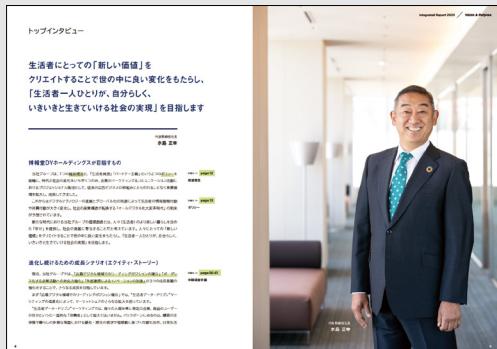
統合報告書2020（日本語・英語）

<https://www.hakuhodody-holdings.co.jp/ir/library/ar/>

■ コンテンツのご紹介

トップインタビュー

代表取締役社長の水島が当社グループのビジョンとパーパス及び中長期成長シナリオについて語っています。



トップインタビュー

生活者にとっての「新しい価値」を生み出すことと世の中に変えていきたい。「生活者一人ひとりが、自分らしく、いきいきと生きていける社会の実現」を目指します

経営者としての水島氏のメッセージ

水島 社長、おはようございます。本日はお忙しい中、インタビューに協力いただきありがとうございます。まず、代表取締役社長としての水島氏のメッセージを伺います。

水島 社長、おはようございます。本日はお忙しい中、インタビューに協力いただきありがとうございます。まず、代表取締役社長としての水島氏のメッセージを伺います。

水島 社長、おはようございます。本日はお忙しい中、インタビューに協力いただきありがとうございます。まず、代表取締役社長としての水島氏のメッセージを伺います。

コーポレートガバナンス

会長メッセージ及び社外取締役メッセージを通じて、当社グループのガバナンスに対する考え方や実効性等につき、説明しています。



会長メッセージ

ステークホルダー 株主会社 事業会社の「約束の連鎖」を確実な達成のために、コーポレートガバナンスを役割を果たします

社外取締役 水島 社長、おはようございます。本日はお忙しい中、インタビューに協力いただきありがとうございます。まず、代表取締役社長としての水島氏のメッセージを伺います。

水島 社長、おはようございます。本日はお忙しい中、インタビューに協力いただきありがとうございます。まず、代表取締役社長としての水島氏のメッセージを伺います。

水島 社長、おはようございます。本日はお忙しい中、インタビューに協力いただきありがとうございます。まず、代表取締役社長としての水島氏のメッセージを伺います。

博報堂DYグループのクリエイティビティ人材

当社グループの人事・コーポレート統括担当役員と、博報堂のクリエイティブ担当役員が当社グループのクリエイティビティとは何かというテーマで対談を行っています。



博報堂DYグループのクリエイティビティとは

クリエイティビティとは、新しい価値を生み出す能力のことです。博報堂DYグループは、生活者にとっての「新しい価値」を生み出すことを目指しています。

博報堂DYグループのクリエイティビティとは

博報堂DYグループは、生活者にとっての「新しい価値」を生み出すことを目指しています。

博報堂DYグループは、生活者にとっての「新しい価値」を生み出すことを目指しています。

博報堂DYホールディングスのデジタルメディア戦略

中核事業会社3社のトップが当社グループのデジタルメディア戦略の方向性と要諦について詳しく解説しています。



博報堂DYホールディングスのデジタルメディア戦略

博報堂DYホールディングスのデジタルメディア戦略

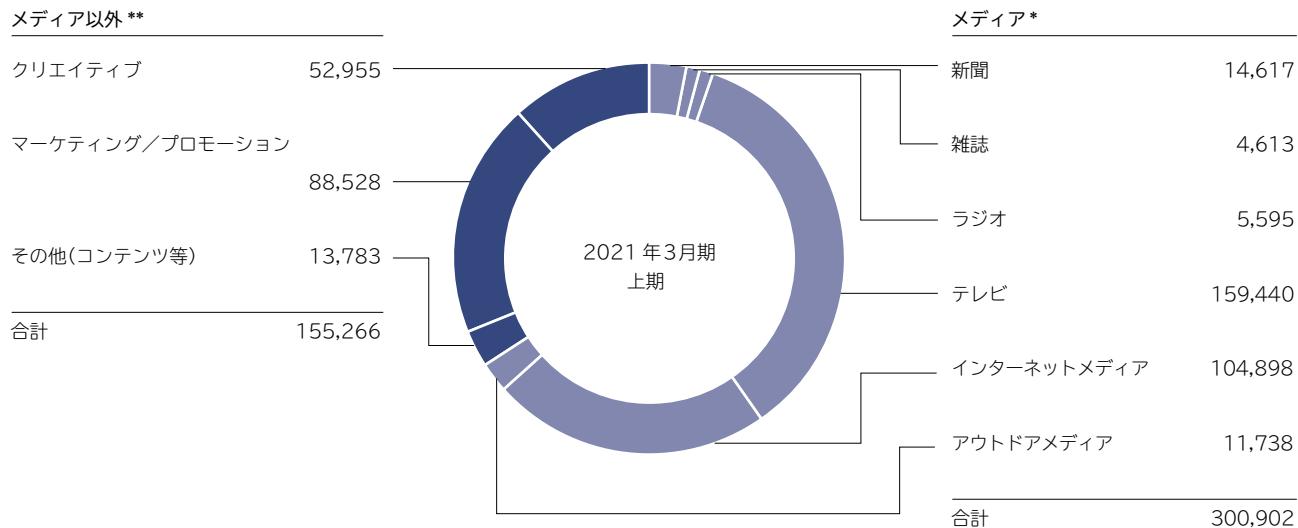
博報堂DYホールディングスのデジタルメディア戦略

博報堂DYホールディングスのデジタルメディア戦略

種目別売上高

種目別売上高

百万円



(注) 上記の数値は社内管理上の集計数値で、監査を受けておりません。

* メディア

新聞	国内で掲載・放送された広告枠の取引及び海外で掲載・放送された輸出広告枠の取引の合計となっています。
雑誌	
ラジオ	
テレビ	国内で掲載・放送された広告枠の取引及び海外で掲載・放送された輸出広告枠の取引の合計となっています。また、衛星放送も含まれます。
インターネットメディア	インターネット、モバイル広告、リスティング広告枠の取引及び運用が含まれます。 なお、これらに関わる広告表現の立案、広告制作に関する取引は「クリエイティブ」に含まれます。
アウトドアメディア	屋外広告、交通広告、折込広告等の掲出料及び制作費等の合計となっています。

** メディア以外

クリエイティブ	「新聞・雑誌・ラジオ・テレビ・インターネット」の広告表現立案及び広告制作、広告出演者の契約料等が含まれます。
マーケティング/プロモーション	マーケティング、コミュニケーション、ブランド領域におけるコンサルティング、プランニング、調査業務等に関する取引及びSP、イベント、PR、CRM (カスタマーリレーションシップマネジメント) 等のコンサルティング、プランニング、実施作業に関する取引等が含まれます。
その他	スポーツ、エンタテインメント、その他コンテンツ等に関する取引が含まれています。

グループ各社の業績概要

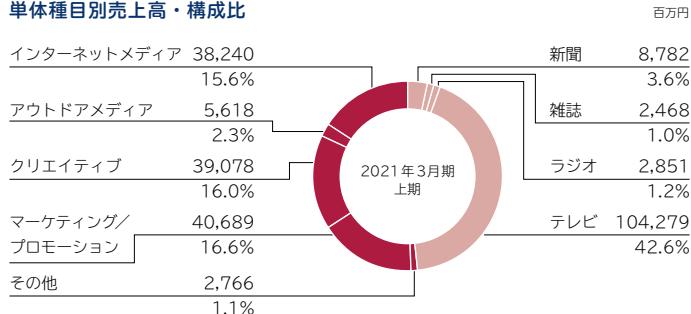
・HAKUHODO・

博報堂

連結主要業績

	百万円		増減額
	2020年3月期 上期	2021年3月期 上期	
売上高	466,020	354,155	△111,865
経常利益	14,580	353	△14,226
親会社株主に 帰属する四半期純利益	7,698	△1,690	△9,388

単体種目別売上高・構成比

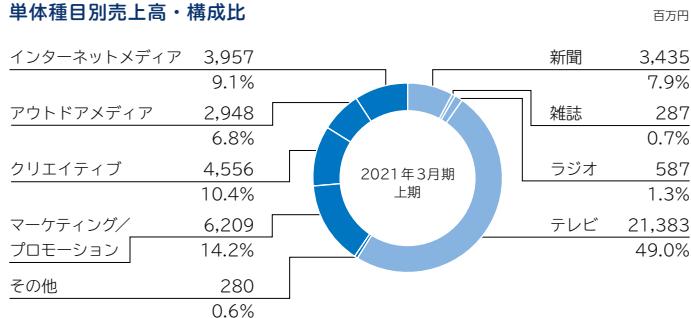


大広

連結主要業績

	百万円		増減額
	2020年3月期 上期	2021年3月期 上期	
売上高	77,616	64,567	△13,048
経常利益	1,041	131	△909
親会社株主に 帰属する四半期純利益	418	△114	△532

単体種目別売上高・構成比



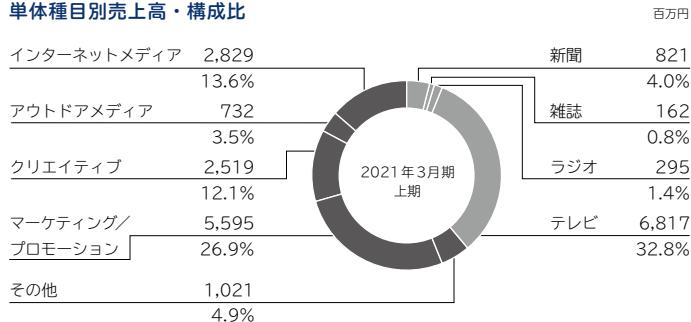
YOMIKO

読売広告社

連結主要業績

	百万円		増減額
	2020年3月期 上期	2021年3月期 上期	
売上高	34,844	21,496	△13,348
経常利益	683	△824	△1,507
親会社株主に 帰属する四半期純利益	445	△751	△1,196

単体種目別売上高・構成比



連結財務諸表（要旨）

連結貸借対照表（要旨）

百万円

科目	2020年 3月31日現在	2020年 9月30日現在	増減額
資産の部			
流動資産	595,080	461,197	△133,882
固定資産	264,807	299,806	34,999
有形固定資産	34,129	33,637	△492
無形固定資産	52,383	64,043	11,660
投資その他の資産	178,294	202,125	23,831
資産 合計	859,887	761,003	△98,883

百万円

科目	2020年 3月31日現在	2020年 9月30日現在	増減額
負債の部			
流動負債	395,721	274,352	△121,369
固定負債	148,017	156,910	8,892
負債 合計	543,739	431,262	△112,476
純資産の部			
株主資本	261,142	251,976	△9,165
その他の包括利益累計額	28,060	45,973	17,912
新株予約権	218	227	9
非支配株主持分	26,726	31,562	4,836
純資産 合計	316,147	329,740	13,593
負債純資産 合計	859,887	761,003	△98,883

(百万円未満切捨)

連結損益計算書（要旨）

百万円

科目	2020年3月期 上期	2021年3月期 上期	増減額
売上高	682,827	534,065	△148,761
売上総利益	154,023	129,695	△24,328
販売費及び一般管理費	133,781	127,894	△5,887
営業利益	20,241	1,800	△18,441
営業外収益	1,948	2,540	591
営業外費用	582	628	46
経常利益	21,607	3,712	△17,895
特別利益	14,682	149	△14,532
特別損失	1,164	655	△508
税金等調整前四半期純利益	35,125	3,206	△31,919
法人税等	14,129	4,868	△9,260
非支配株主に帰属する 四半期純利益	1,233	1,770	537
親会社株主に帰属する 四半期純利益	19,763	△3,433	△23,196

(百万円未満切捨)

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

百万円

科目	20203月期 上期	2021年3月期 上期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	△18,842	△21,217	△2,374
投資活動による キャッシュ・フロー	4,242	△12,504	△16,746
財務活動による キャッシュ・フロー	△12,055	3,834	15,890
現金及び現金同等物の期首残高	152,154	163,299	11,144
現金及び現金同等物の 四半期末残高	124,964	132,506	7,542

(百万円未満切捨)

取締役・執行役員及び監査役／株式の状況

取締役・執行役員及び監査役

代表取締役会長	戸田 裕一
代表取締役社長	水島 正幸
取締役副社長	矢嶋 弘毅
取締役専務執行役員	松崎 光正
取締役専務執行役員	今泉 智幸
取締役常務執行役員	中谷 吉孝
取締役常務執行役員	西岡 正紀
取締役	落合 寛司
取締役	藤沼 大輔
社外取締役	松田 昇
社外取締役	服部 暢達
社外取締役	山下 徹
専務執行役員	マイケル・バーキン
常務執行役員	赤木 直人
常務執行役員	江花 昭彦
執行役員	多田 英孝
執行役員	徳久 昭彦
執行役員	禿河 毅
執行役員	大塔 達也
執行役員	島田 雅也
執行役員	青木 雅人
常勤監査役	景山 和憲
常勤監査役	西村 治
社外監査役	内田 実
社外監査役	山口 勝之
社外監査役	友田 和彦

株式の状況

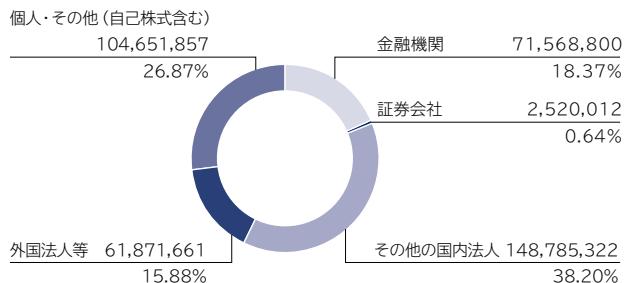
2020年9月30日現在

大株主 (上位10名)	持株数 (株)	持株比率 (%)
1 公益財団法人博報堂教育財団	70,605,350	18.13
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	19,155,400	4.91
3 一般社団法人博政会	18,619,700	4.78
4 株式会社博報堂DYホールディングス	15,905,155	4.08
5 株式会社朝日新聞社	11,223,490	2.88
6 一般社団法人フラタニテ	11,000,000	2.82
7 株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	10,459,300	2.68
8 日本テレビ放送網株式会社	8,620,000	2.21
9 博報堂DYホールディングス社員持株会	8,125,017	2.08
10 第一生命保険株式会社	6,930,500	1.77

発行可能株式総数	1,500,000,000株
発行済株式総数	389,397,652株
株主数	7,083名

所有者別株式分布状況

持株数 (株)



株主メモ

会社概要

会社名 株式会社博報堂DYホールディングス
設立 2003年10月1日
資本金 104億円
本社所在地 〒107-6320
 東京都港区赤坂五丁目3-1 赤坂Bizタワー
上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部 証券コード：2433
URL <http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>

事業年度 4月1日から翌3月31日まで
定時株主総会 6月中
基準日 定時株主総会議決権 3月31日
 期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日

単元株式数 100株
株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
特別口座の管理機関
同連絡先 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
 〒103-8670
 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 ☎0120-288-324 (フリーダイヤル)

公告方法 日本経済新聞に掲載

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない方（特別口座の場合）
郵送物送付先	お取引のある証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
お問い合わせ先		☎0120-288-324 (フリーダイヤル) (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続きお取扱店 (住所変更、株主配当金受取り 方法の変更等)		みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店及び全国各支店* *トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	上記お取扱店に加え、みずほ銀行の本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行につきましては、右の「特別口座の場合」の郵送物送付先・お問い合わせ先・各種手続きお取扱店をご利用ください。	特別口座では単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。



を使用しています

ユニバーサルデザイン仕様の「つたわるフォント」を採用しました

当報告書では、株式会社博報堂がユニバーサルデザインの発想に基づき、株式会社タイプバンク、慶應義塾大学と共同開発した独自フォントである「つたわるフォント」を使用しています。誤認防止、読みやすさ向上のため、慶應義塾大学による学術的な実証実験を経て開発されたものです。



この冊子はFSC®認証紙を使用し、環境に配慮したNon-VOCインキで印刷しています。